

令和7年度 第1回（第32回）四国中央市子ども・子育て会議 議事要旨

○ 日 時 令和7年12月10日（水） 13:30～15:00

○ 場 所 市民交流棟 2階 会議室

○ 委員出席状況

【出席】

委員長	宮崎 さゆり	(四国中央市民生児童委員協議会)
副委員長	三宅 彩香	(あやか助産院)
委員	高橋 紀子	(市民公募)
委員	藤本 多美栄	(四国中央市立中曽根保育園長)
委員	藤枝 俊之	(病後児保育ルーム エミリア)
委員	藤川 美江	(育児サークル「リトル☆スター」)
委員	藤中 美咲	(三島東幼稚園 PTA 副会長)
委員	中田 信也	(四国中央地区労働者福祉協議会)
委員	脇 元子	(四国中央市子ども若者発達支援センター長)

【欠席】

委員	大西 誠治	(市民公募)
委員	中西 かふみ	(NPO法人ふれあい)
委員	土肥 義紹	(学校法人金生幼稚園理事長)
委員	近藤 望	(市 PTA 連合会)
委員	永尾 周三	(四国中央市立北中学校長)
委員	星川 隆志	(四国中央市社会福祉協議会事務局長)

【事務局】

福祉部長	合田
こども家庭課長	鈴木
保育幼稚園課長	井川
こども家庭課	鈴木、近藤
保育幼稚園課	亀井、高橋

【傍聴者】

0 名

○ 次第

1. 開会
2. 部長あいさつ

3. 議事

- (1) 「こども計画」(令和7年3月)策定前の「第二期子ども・子育て支援事業計画」の達成状況について
- (2) 本市の人口減少の現状と対策について
- (3) 保育・幼児教育施設の再編成と閉園について
- (4) こども誰でも通園制度について

4. 閉会

○ 議事内容

【議 事】

- (1) 「こども計画」(令和7年3月)策定前の「第二期子ども・子育て支援事業計画」の達成状況について

〔事務局〕 令和2年3月に策定した「第二期子ども・子育て支援事業計画」において設定した、推進すべき施策・事業の目標数値に対する令和6年度の実績値について、大きく乖離があった施策・事業について要因等を説明。

〔委員長〕 質問や意見を伺いたい。

(質問・意見)

〔委 員〕 事業「不登校対策の充実」の目標指標が不登校児童・生徒数となっているが、ただ不登校児童・生徒の人数を減らすことを目標とするのではなく、相談できる場であったり、居場所であったりといった環境の整備等を目標とした方が良いのではないかな。

〔事務局〕 今後、こども計画の中間見直しのタイミング等で検討していく。

- (2) 本市の人口減少の現状と対策について

〔事務局〕 本市の人口推移の予測や年代別転出超過の状況、出生数・婚姻数の推移等について説明。
また、人口減少・少子化対策を図るため設置した「人口減少・少子化対策プロジェクト」において、令和4年度より実施した事業について説明。

〔委員長〕 質問や意見を伺いたい。

(質問・意見)

〔委 員〕 子育て支援のため、市が多くのことをしてきているのはありがたいことだと思う。ただ、それが市民には伝わっていないように思う。

〔委 員〕 知り合いが他市に転出した際に、「今まで当たり前にもらっていた支援が、他市に転出すると全くなく、非常に驚いた。こんなことなら転出するんじゃなかったと思った。」と言っていた。きっと、市内の人は他市に比べ子育て支援が充実していることに気が付いていないのではないかな。

〔事務局〕 子育て支援に関して、PR が不足していることは実感している。今後、多くの人に知ってもらえるよう努力していく。

- (3) 保育・幼児教育施設の再編成と閉園について

〔事務局〕 今後の人口減少と少子高齢化社会を見据えた、公立の保育園、認定こども園及び幼稚園の再編整備やニーズに合致した市全体の利用定員の調整について説明。（主に土居地域及び伊予三島西部地域の再編・整備と閉園について）また、現在休園中施設の閉園についても説明。

〔委員長〕 質問や意見を伺いたい。

（ 質問・意見 ）

〔委 員〕 再編後の利用定員数は、空き待ち児童も含んだ人数か。

〔事務局〕 空き待ち解消を踏まえた、将来の利用定員数を設定しています。

〔委 員〕 民間でも公立でも、他市の方も入園したくなるような特色ある保育を実施するよう検討してほしい。

〔事務局〕 今後、検討いたします。

（４）こども誰でも通園制度について

〔事務局〕 乳児等通園支援事業（こども誰でも通園制度）の制度概要及び令和８年４月からの事業開始に向けて「量の見込み」「確保方策」等の見直しについて説明。

〔委員長〕 質問や意見を伺いたい。

（ 質問・意見 ）

〔委 員〕 乳児等通園支援事業（こども誰でも通園制度）を実施する園はどれくらいあるのか。

〔事務局〕 今年度７月１日より事業者の募集を開始し、現在も募集中である。認可の決定時期は令和８年２月頃となる見込みであり、現時点で事業実施事業者をお伝えすることは難しい。

議事終了 閉会